

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者
29年ー 8 (29. 2. 22)	総 務	<p><b>「テロ等組織犯罪準備罪」(共謀罪) 法案を提出しないことを求める意見書の提出について</b></p> <p>▶陳情理由  今国会において、「テロ等組織犯罪準備罪」法案が提出されようとしている。</p> <p>2020年の東京オリンピックなどに対する「テロ対策」を口実に、実際の犯罪行為がなくても、話合いや相談、計画をただで犯罪とみなされるのではないかと、私たちは大変不安に思っている。</p> <p>政府は、「国際組織犯罪防止条約の批准のためにこの法案が必要」と言っている。しかし、その条約の目的は、経済犯罪の防止であり、「テロ対策」は含まれていない。また、「テロ対策」に関しては、テロ防止に関する条約が世界で13本つくられ、日本も締結しており、すでに対応できる法律もある。</p> <p>本来、実際に起きた犯罪行為のみを罰し、思想や内心を処罰しないというのが、日本の刑法の大原則である。ところが、「テロ等組織犯罪準備罪」は、「テロ対策」を装いながら、一般市民が何の犯罪行為もしていないのに、話し合ったり、相談したりしただけで、犯罪と決めつけられる。つまり、内心までが罰せられることになる。それは、過去三回にわたり国会に提出されながら廃案となった「共謀罪」とほぼ同じ内容である。</p> <p>捜査機関の裁量次第で、誰もが突然「組織的犯罪集団」と決めつけられる可能性があり、日常生活が監視され、介入されて、自由にモノも言えない社会になることを大変危惧している。そのような社会になれば、私たちは、子どもたちを安心して育てることはできない。</p> <p>子どもたちの未来のために、基本的人権の理念に反する「テロ等組織犯罪準備罪」(共謀罪)法案の提出を断念するよう、国に意見書を提出していただきたい。</p>	<p>安保関連法に反対するママの会@とっとり  代表者 梶川智子</p>

		<p>▶<b>陳情趣旨</b> 「テロ等組織犯罪準備罪」(共謀罪)法案を提出しないことを国に求める意見書を提出すること。</p>	
--	--	--	--